

モバイルバッテリー等を含むリチウムイオン電池を使用する製品等の 適正排出及び火災防止対策に関する提言書

私たちの生活は今やリチウムイオン電池（以下「L I B」という。）に依存している。ハンディファンや玩具等、日用品へのL I B搭載が急増する一方、現行の回収制度や法令は、特にEコマース経由の海外製品の流入といった社会変化に対応しきれず形骸化している。

現在、政府によるメーカー回収義務化の検討も報じられているが、既存スキームから漏れる製品の混入や、既普及品の廃棄実態を鑑みれば、自治体の処理現場が負う負担は依然として過大である。全国で頻発する火災事故は、一度発生すれば数億円規模の復旧費や保険料高騰を招き、自治体財政に予見不能な打撃を与える。

現在、尾張東部衛生組合の現場では、職員の「手厚い前処理（選別）及び発火事案後の（徹底した）原因調査」により辛うじて破滅的な事態を免れているが、その肉体的・精神的負担は人件費も含め限界に達している。

メーカー回収の強化を待つだけではなく、混入を前提とした独自の仕組みづくりや、市民への「発火性危険物」という概念の定着こそが喫緊の課題である。市民の安全と市の財政を守るため、今こそ抜本的な対策を講じるべきであると考え、提言する。

1 認知改革：分別の「アップデート」

発火性危険物の再定義：過去において、スプレー缶・カセットボンベの分別回収を実施したことにより処理場での爆発事故が低減した成功事例に倣い、市民の意識を「不燃物」から「発火リスクのある危険物」へと上書きする広報を展開すること。

2 指標設置：実態の見える化とデータ経営

(1) **組成調査の実施：**不燃ごみへのL I B混入率を定期調査し、現状を数値化・モニタリングすること。

(2) **市民意識の可視化：**現行ルール「分かりにくさ」の原因をアンケートにより定性的・定量的に把握し、施策に反映すること。

3 回収ルートの再設計：分かりやすさの追求

(1) **「指定ごみ袋」の導入：**意識改革に直結するイラスト付指定袋を導入し、迷わず排出できる仕組みを構築すること（蛍光管回収の同指定袋での回収統合も視野に）。

(2) **収集体制の抜本的見直し：**特定回収日の設定や、他市の事例を参考とした「不燃ごみ全点検体制」による水際対策を検討すること。

(3) **排出方法の簡素化（迷ったらここ）：**L I B内蔵型小型家電の受入口統合など、市民の利便性を優先した簡素化を検証すること。

4 相談導線強化：迷う層を取りこぼさない

(1) **デジタル・アナログの融合：**A IチャットボットやW e b検索の最適化に加え、「リサイクル広場」等への誘導を強化し、「迷ったらここ」と言える駆け込み窓口を明確にすること。

(2) **情報のセット発信：**発信時には「電話・W e b（Q R）・持込拠点」を必ずセットで掲出し、市民の心理的障壁を下げること。

令和8年3月24日